

連合群馬2005年県民意識調査

集計結果報告書

【概要版】

平成17年6月

目次

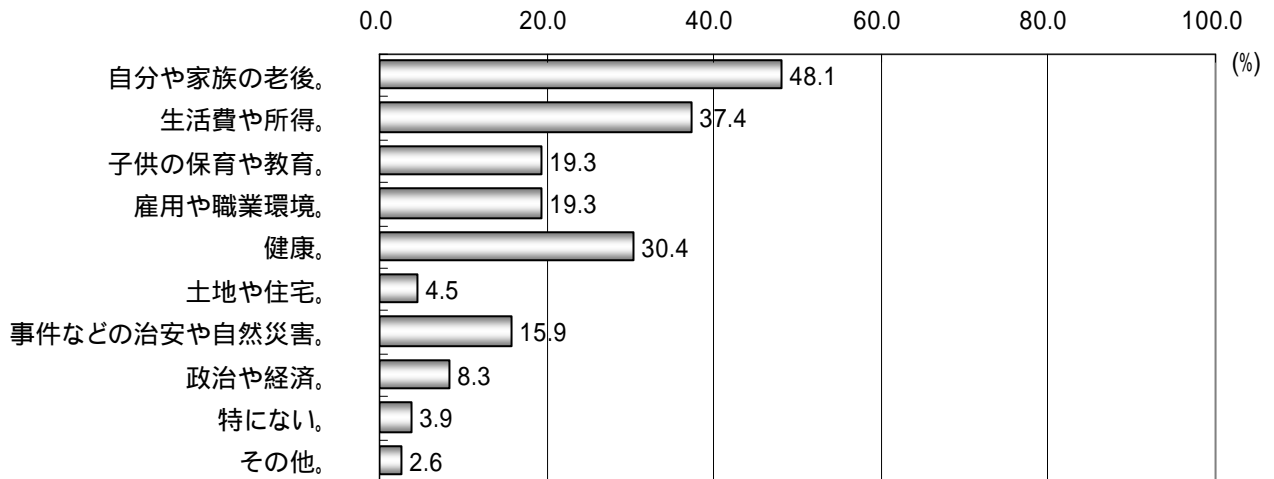
1. 心配事・困り事、関心事 (2 選択)	2
2. 景気の実感 (昨年との比較) (1 選択)	2
3. 自分や家族の仕事・職場環境の不安や心配事	3
4. 「フリーター」「ニート」対応に大切なこと(2 選択)	3
5. 高齢者の雇用確保措置導入について(1 選択)	4
6. 少子化による労働者減少対応に必要となること (2 選択)	4
7. 教育について大切と思うこと (2 選択)	5
8. 子育てに必要な環境・大切なこと (2 選択)	5
9. 子育てについて男性がやれること (男性)・やってほしいこと (女性)(3 選択)	6
10. 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の認知度(1 選択)	6
11. 元気で自立した老後生活に必要なこと (2 選択)	7
12. 家庭における環境意識・実施(1 選択)	7
13. 環境税導入について(1 選択)	8
14. 自然災害への地域での対応・対策意識について(1 選択)	8
15. 自然災害への対策として大切なこと (2 選択)	9
16. 地域の防犯意識 (昨年との比較) (1 選択)	9
17. 居住市町村の合併動向(1 選択)	10
18. 合併への地域の取組み評価(1 選択)	10
19. 合併後早期に対応すべきこと (2 選択・回答制限)	10
20. 合併後の不安、心配事や懸念 (2 選択・回答制限)	11
21. 今後の合併協議進行について (1 選択・回答制限)	12
22. 合併しない不安、心配事 (2 選択・回答制限)	12

分析にあたり、全体傾向との比較や性別、労働組合有無、組織内外の比較等において、概ね 10 ポイント以上の差異が見られる場合に「高い」「低い」、概ね 10 ポイント未満の差異が見られる場合に「比較的高い」「比較的低い」等の表現を使用している。

1. 心配事・困り事、関心事 (2 選択)

設問：あなたの心配事・困り事、関心事は何ですか。

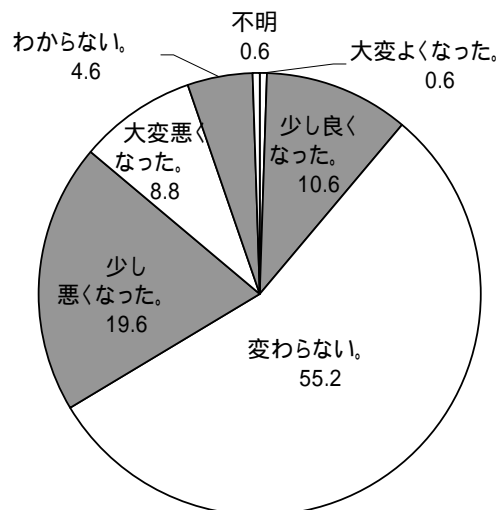
全体傾向
「自分や家庭の老後」(48.1%)の値が最も高く、これに「生活費や所得」(37.4%)、「健康」(30.4%)が続く。これら3項目以外はいずれも2割以下である。
属性傾向
「自分や家庭の老後」は「50代以上」「農林業」「自営業」「無職」、「生活費や所得」は「男性」「20代」、「健康」は「50代以上」「農林業」「企業・団体職員」「専業主婦」「無職」「吾妻」の関心が高い。



2. 景気の実感 (昨年との比較) (1 選択)

設問：あなたは「景気」について、昨年と比較してどのように実感されていますか。

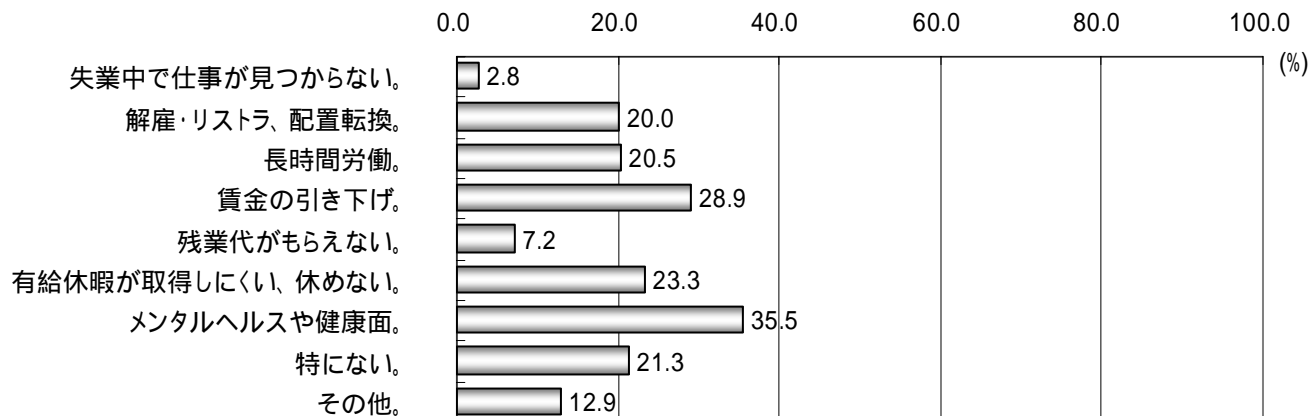
全体傾向
「変わらない」が過半数(55.2%)を占める。また、「少し悪くなった」(19.6%)と「大変悪くなった」(8.8%)の合算値(28.4%)が、「大変良くなった」(0.6%)と「少し良くなった」(10.6%)の合算値(11.2%)を大きく上回っており、昨年との比較において景気の回復への実感は希薄である。
属性傾向
加齢に伴い「悪くなった」と実感している傾向が見られる。その一方で、「10代」「学生」は「少し良くなった」と実感しているか、景気の変化に対する意識を実感として持っていない傾向が見られる。また、「吾妻」において「悪くなった」の値が高い。



3. 自分や家族の仕事・職場環境の不安や心配事

設問：自分や家族の仕事・職場環境について、不安や心配事など、あてはまるものはありますか。(2選択)

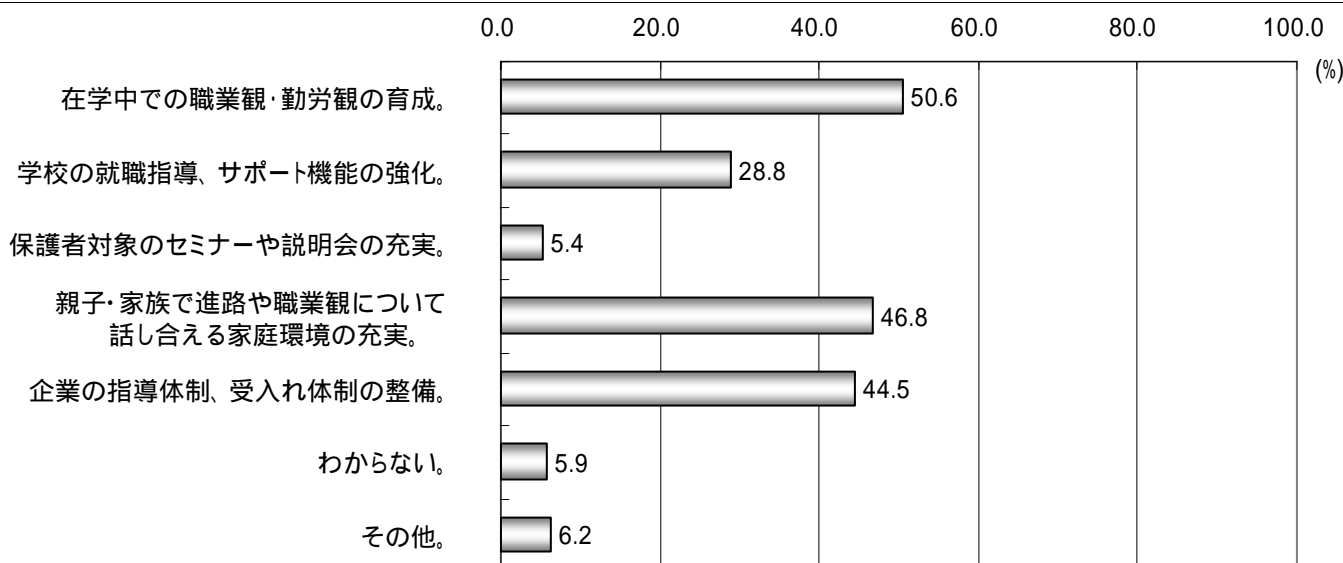
全体傾向
「メンタルヘルスや健康面」(35.5%)の値が最も高く、これに「賃金の引き下げ」(28.9%)が続く。これら2項目以外はいずれも2割程度以下である。
属性傾向
全体傾向で高い値を示した2項目は、「公務員」「労働組合がある」「組織内」からの指摘が比較的多い。一方、「10代」「60代以上」「自営業」「無職」「学生」は、自分や家族の仕事や職場環境に関する不安や心配事が比較的小さい傾向が見られる。



4. 「フリーター」「ニート」対応に大切なこと(2選択)

設問：全国的に「フリーター」や「ニート」と呼ばれる若者が増加し、社会的な問題になっていますが、次の中でどのようなことが大切だと思いますか。

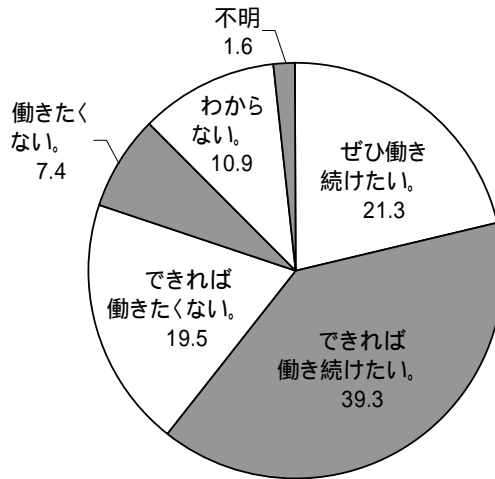
全体傾向
「在学中での職業観・勤労観の育成」(50.6%)が過半数を占める。また、「親子・家族で進路や職業観について話し合える家庭環境の充実」(46.8%)、「企業の指導体制、受入れ体制の整備」(44.5%)の値もこれに次いで高く4割以上を占める。「学校の就職指導、サポート機能の強化」(28.8%)の値も比較的高い。
属性傾向
「10~20代」「学生」は「学校」、「40~50代」は「企業」、「60代以上」は「家庭」の役割が重要と認識している。また、受け入れ側である「企業・団体役員」は「在学中での職業観・勤労観の育成」が重要と認識している。



5. 高齢者の雇用確保措置導入について(1 選択)

設問：高年齢者の安定的な雇用確保のため、65 歳までの雇用確保措置の導入が義務化されます。
このことについてあなたはどのように思いますか。

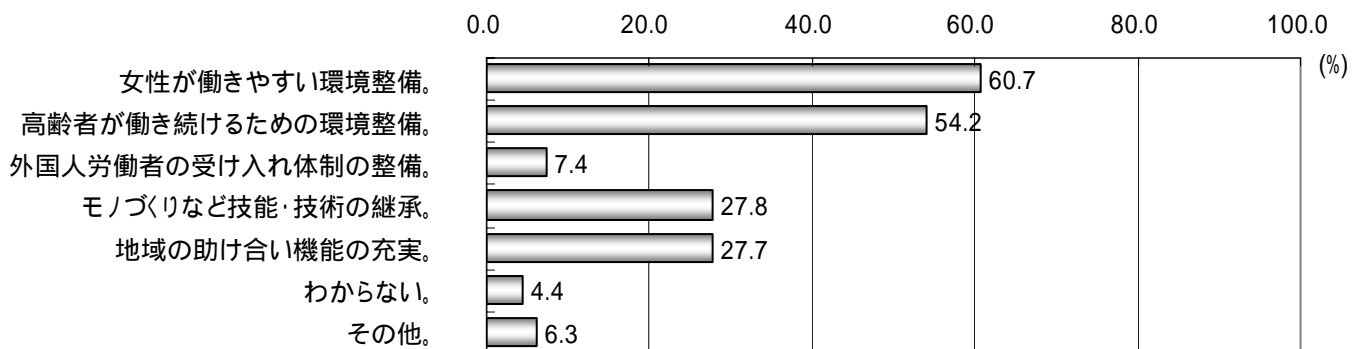
全体傾向
「できれば働き続けたい」(39.3%)の値が約4割を占めており、「ぜひ働き続けたい」(21.3%)を合わせると6割以上(60.6%)が「働き続けたい」としている。一方、「できれば働きたくない」(19.5%)も2割程度見られ、「働きたくない」(7.4%)を合わせると約3割(26.9%)が「働きたくない」としている。
属性傾向
「60代」までは加齢に伴い「働き続けたい」の値が増加するが、「65歳以上」ではその値が減少する。また、定年制が適用されにくい「企業・団体役員」「パートアルバイト」「自営業」における「働き続けたい」の値が高い。一方「10～20代」「農林業」「専業主婦」「学生」は「わからない」の値が比較的高い。



6. 少子化による労働者減少対応に必要となること(2 選択)

設問：急速な少子化の進行にともない、働く人の減少(労働力人口の低下)が懸念されています。そのことを踏まえ、これから必要となることは何だと思いませんか。

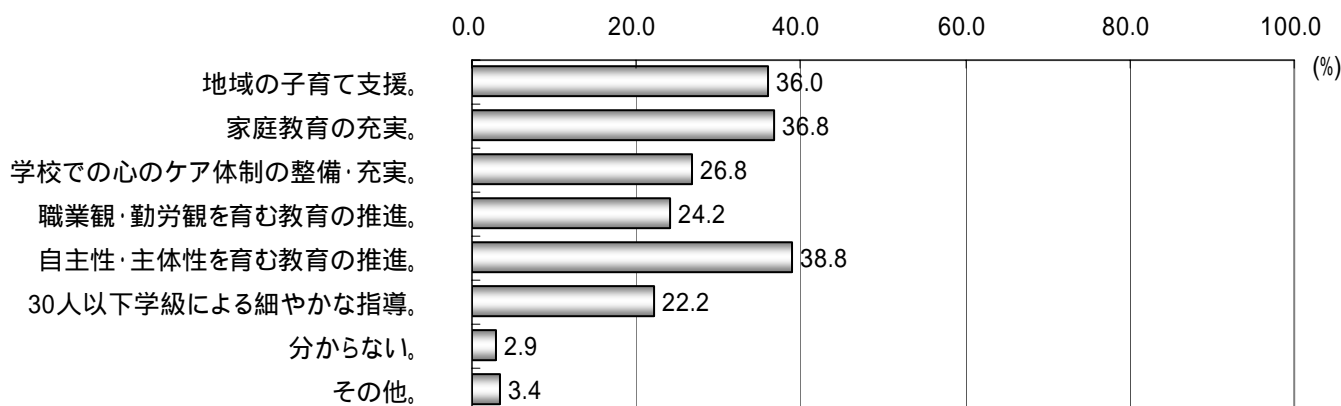
全体傾向
「女性が働きやすい環境整備」(60.7%)、「高齢者が働き続けるための環境整備」(54.2%)の値が高く、いずれも過半数を占める。また、「モノづくりなど技能・技術の継承」(27.8%)、「地域の助け合い機能の充実」(27.7%)の2項目も3割程度見られるが、「外国人労働者の受け入れ」(7.4%)は1割に満たない。
属性傾向
「女性」「20～30代」「パートアルバイト」は「女性が働きやすい環境整備」、「40代以上」は「高齢者が働き続けるための環境整備」が特に必要だと認識している。「男性」は「モノづくりなど技能・技術の継承」、「10代」は「地域の助け合い機能の充実」を重視する傾向が見られる。



7. 教育について大切と思うこと（2選択）

設問：教育全般について、これから大切と思われることは何だと思えますか。

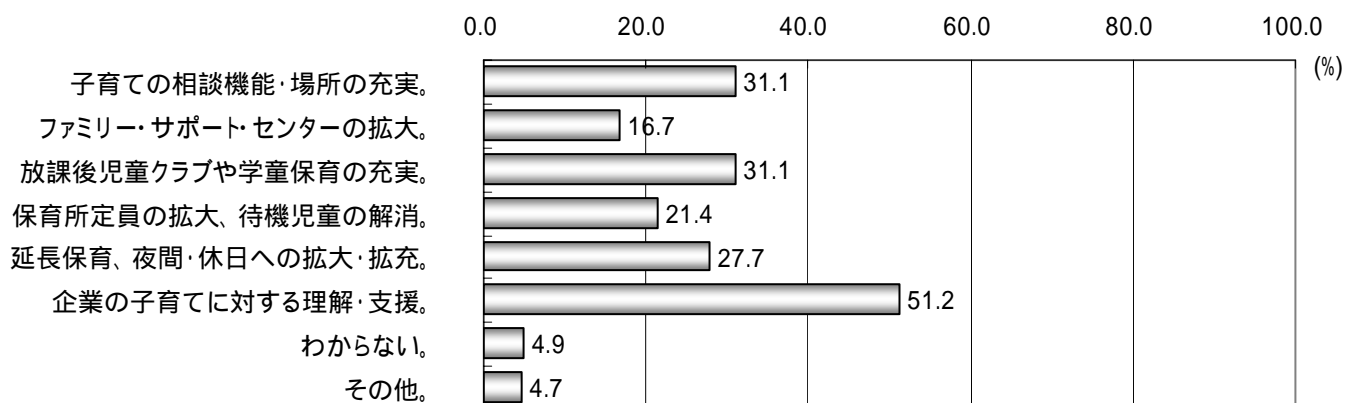
全体傾向
「 自主性・主体性を育む教育の推進」(38.8%)の値が最も高く、これに「 家庭教育の充実」(36.8%)、「 地域の子育て支援」(36.0%)が続く。これら3項目以外の項目も2割程度以上見られることから、いずれの項目も同程度に大切だと認識されている。
属性傾向
全体傾向で高い値を示す3項目は、あらゆる属性が重要だと認識している。「農林業」は「職業観・勤労観を育む教育の推進」が特に重要だと認識している。



8. 子育てに必要な環境・大切なこと（2選択）

設問：子育てをしていく上で必要とする環境や充実してほしいもの、大切なことは何ですか。

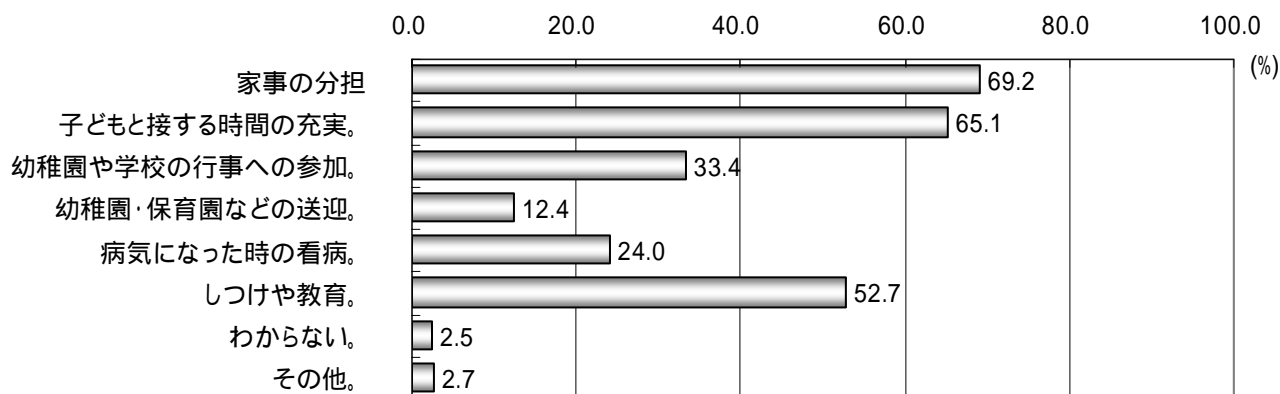
全体傾向
「 企業の子育てに対する理解・支援」(51.2%)の値が過半数を占め、突出した傾向を示す。これに「 子育て相談機能・場所の充実」(31.1%)、「 放課後児童クラブや学童保育の充実」(31.1%)、「 延長保育、夜間・休日への拡大・拡充」(27.7%)が続く。これら4項目以外はいずれも2割程度以下である。
属性傾向
全体傾向で値が過半数を占める「企業の子育てに関する理解・支援」における「企業・団体役員」「自営業」の値が低く、これらの属性では「子育て相談機能・場所の充実」の値が比較的高い。



9. 子育てについて男性がやれること(男性)・やってほしいこと(女性)(3選択)

設問：子育てにかかわるもので、男性がやれること(男性) 男性にやってほしいこと(女性)は何ですか。

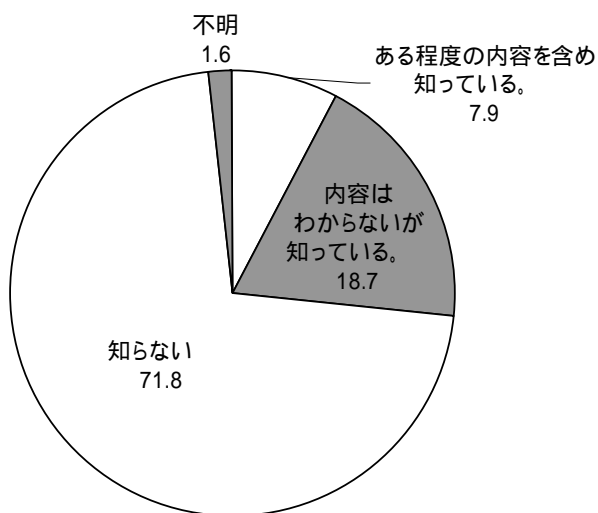
全体傾向
「家事の分担」(69.2%)の値が最も高く、これに「子どもと接する時間の充実」(65.1%)、「しつけや教育」(52.7%)が続く。これら3項目はいずれも過半数を占める。また、「幼稚園や学校の行事への参加」(33.4%)の値も3割を超えるが、上記4項目以外はいずれも2割程度以下である。
属性傾向
「男性がやれること」(男性)、「男性にやってほしいこと」(女性)の意識は概ね一致している。女性は若い世代ほど男性の関与を要求しており、男性は、特に「20代」の関与意識が強い。



10. 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の認知度(1選択)

設問：次世代育成支援対策推進法に基づき「行動計画」が、地方自治体及び301人以上の企業で作成され、今年4月から実行されることになりましたが、そのことを知っていますか。

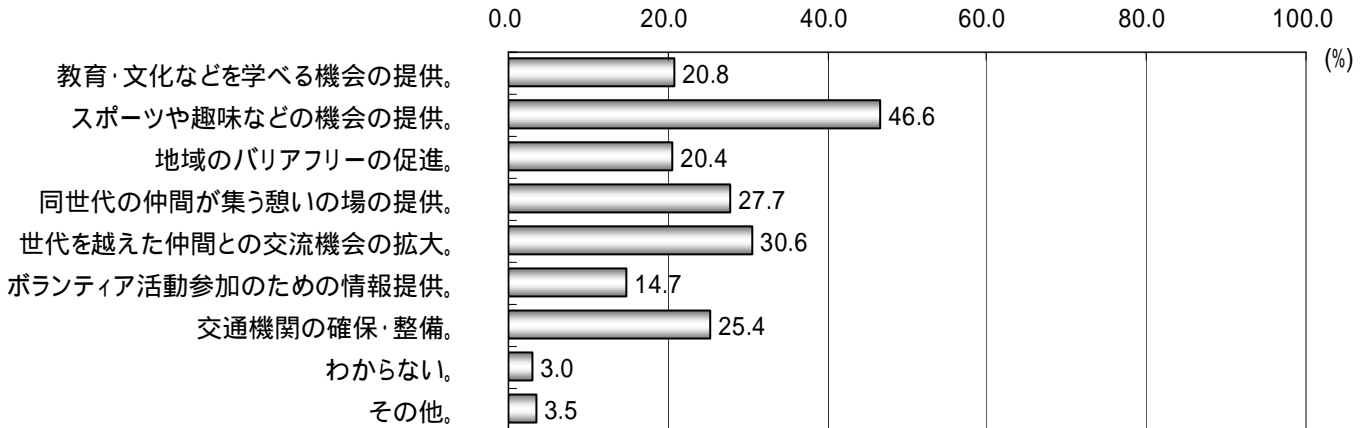
全体傾向
「知らない」(71.8%)の値が非常に高く、「ある程度の内容を含め知っている」(7.9%)と「内容はわからないが知っている」(18.7%)の合算値「知っている」(26.6%)を大きく上回る。この計画の認知度は非常に低いといえる。
属性傾向
「行動計画」の策定段階から関与していることが考えられる「公務員」「企業・団体役員」の認知度が他の職業と比較して高いが、その値はいずれも5割に満たない。



11. 元気で自立した老後生活に必要なこと（2選択）

設問：老後も元気で自立した生活を営むために、必要なことは何だと思いませんか。

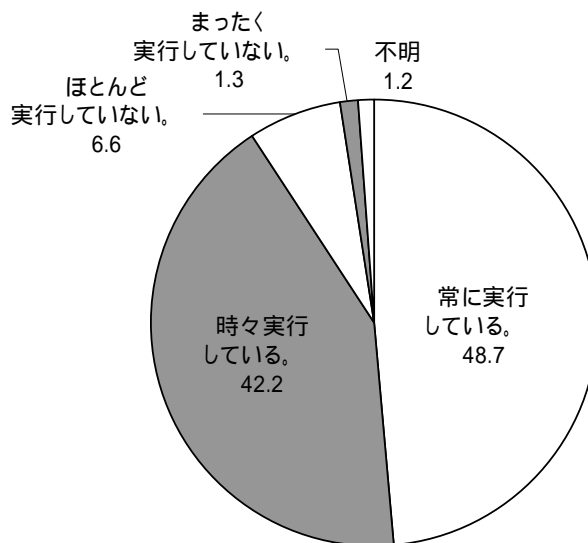
全体傾向
「スポーツや趣味などの機会の提供」(46.6%)の値が最も高い。これに「世代を越えた仲間との交流機会の拡大」(30.6%)、「同世代の仲間が集う憩いの場の提供」(27.7%)、「交通機関の確保、整備」(25.4%)が続く。一方、「ボランティア活動」は2割に満たない(14.7%)。
属性傾向
加齢に伴い要望は多様化しており、様々な「機会の提供」が求められている。「50代以上」では、「交通機関の確保・整備」よりも「教育・文化などを学べる機会の提供」の値が高い。



12. 家庭における環境意識・実施(1選択)

設問：あなたは家庭で節電・節水などの省エネやゴミの分別・資源ゴミの回収などを意識し、実行していますか。

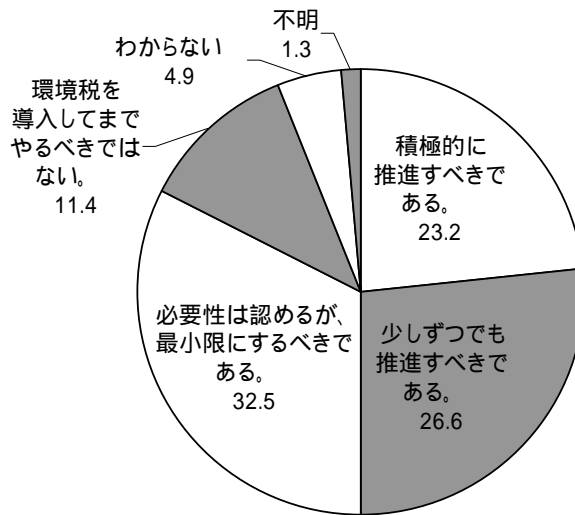
全体傾向
「常に実行している」(48.7%)の値が最も高く、約半数を占める。これに「時々実行している」(42.2%)が続く、この2項目の合算値「実行している」(90.9%)は9割を超える。環境問題に対する意識は概ね高い。
属性傾向
「女性」「50代以上」「専業主婦」「無職」「非組合員」「組織外」「前橋」「沼田」は積極的に実行している傾向が強い。その一方で「10~20代」「学生」は比較的実行していることが少ない。



13. 環境税導入について(1 選択)

設問:地球温暖化対策として環境税の導入が検討されていますが、そのことについてどのように思いますか。

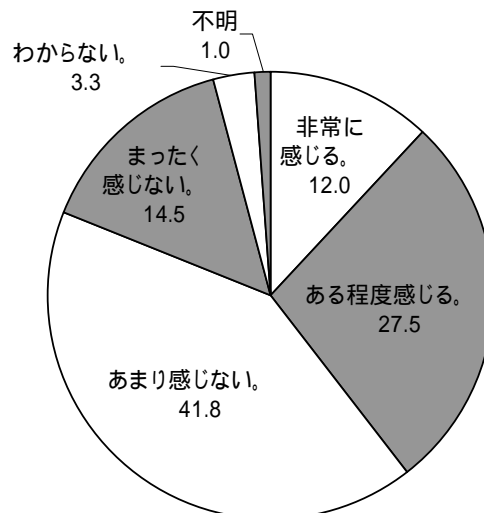
全体傾向
「 必要性は認めるが、最小限にするべきである」(32.5%)の値が最も高い。しかし、「 少しずつでも推進すべきである」(26.6%)、「 積極的に推進すべきである」(23.2%)の値も高く、この2項目の合算値「推進すべきである」(49.8%)は約半数を占める。一方、「 やるべきではない」も1割程度(11.4%)見られる。
属性傾向
「60代以上」「企業・団体役員」「組織外」において、「積極的に推進すべきである」の値が比較的高く、加齢に伴いその値が高くなる傾向が見られる。



14. 自然災害への地域での対応・対策意識について(1 選択)

設問: 昨年は台風による水害や地震など自然災害が多く発生しました。あなたの市町村や地域では防災時の対応、対策についての意識が高まったと感じますか。

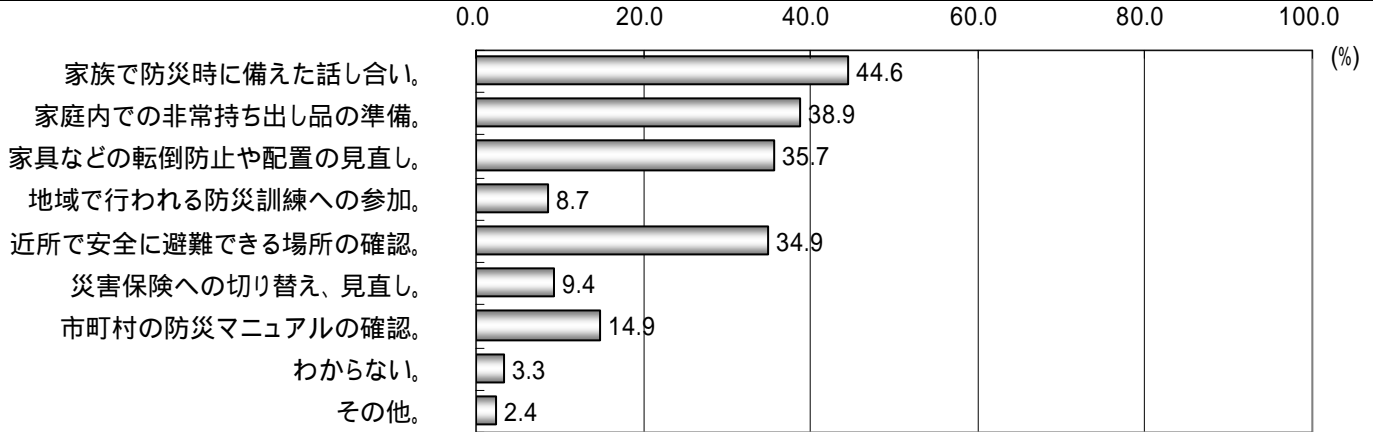
全体傾向
「あまり感じない」(41.8%)の値が最も高く、「まったく感じない」(14.5%)を合わせると、過半数(56.3%)が「感じない」としている。一方、「ある程度感じる」(27.5%)の値も高く、「非常に感じる」(12.0%)を合わせると、約4割(39.5%)が「感じる」としている。
属性傾向
「60代以上」「農林業」「自営業」「無職」では、「感じる」の値が過半数を占める。地域区分では「沼田」「富岡」「吾妻」の値が比較的高い。一方、「20代以下」「安中」では、「感じない」の値が比較的高い。



15. 自然災害への対策として大切なこと（2 選択）

設問：今後の自然災害について、あなたはどのような備え・対策が大切だと思いますか。

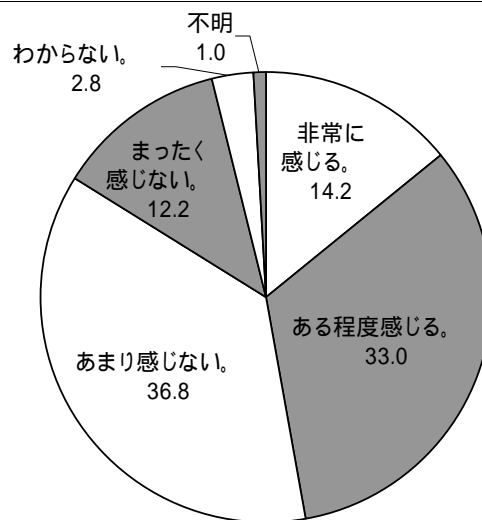
全体傾向
「 家族で防災時に備えた話し合い」(44.6%)の値が最も高く、これに「 家庭内での非常持ち出し品の準備」(38.9%)、「 家具などの転倒防止や配置の見直し」(35.7%)、「 近所で安全に避難できる場所の確認」(34.9%)が続く。上記4項目以外はいずれも1割程度以下である。
属性傾向
全体傾向では高い値を示さないが、「60代」「農林業」「無職」「富岡」では、「地域で行われる防災訓練への参加」を比較的重視している。



16. 地域の防犯意識（昨年との比較）（1 選択）

設問：全国的に犯罪件数が増加し、治安の悪化が懸念されています。警察以外の地域パトロールなど市町村や地域における防犯意識は昨年と比べ高まったと感じますか。

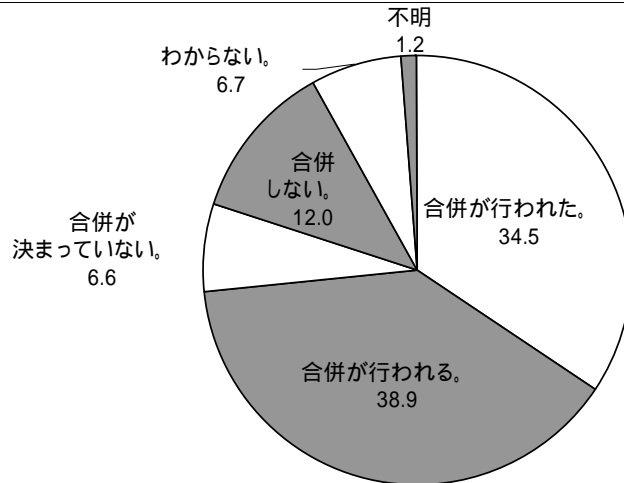
全体傾向
「 あまり感じない」(36.8%)の値が最も高く、「 まったく感じない」(12.2%)を合わせると、約半数(49.0%)が「感じない」としている。一方、「 ある程度感じる」(33.3%)の値も高く、「 非常に感じる」(14.2%)を合わせると、同様に約半数(47.2%)が「感じる」としている。
属性傾向
「高崎」「富岡」は「感じる」の値が比較的高い。一方、「安中」「桐生」「藤岡」は「感じない」の値が比較的高い。「年齢」「職業」「居住地（地域区分）」によって認識は多様である。



17. 居住市町村の合併動向(1 選択)

設問：あなたの住んでいる市町村の合併の動向についてお聞きします。

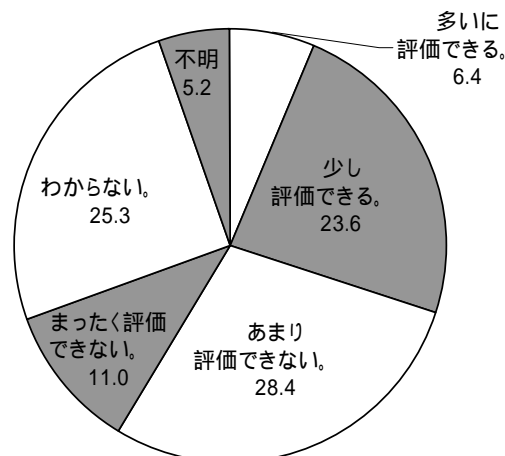
全体傾向
「 合併が行われる」(38.9%)の値が最も高く、これに「 合併が行われた」(34.5%)、「 合併しない」(12.0%)が続く。一方、「 合併が決まっていない」(6.6%)や「 わからない」(6.7%)も若干見られる。
属性傾向
「 わからない」に注目すると、性別による大きな差異はないが、年齢別では「10代」(22.2%)の値が高く、「20代」(13.6%)も比較的高い。職業別では「学生」(16.9%)の値が高く、「農林業」(1.1%)が低い。また、労働組合と組織内外では若干「組合員」(7.3%)、「組織内」(8.0%)が高い。居住地では、「館林」(17.0%)が高く、「高崎」(11.5%)「吾妻」(11.6%)も1割以上を示す。



18. 合併への地域の取組み評価(1 選択)

設問：今回の合併に対するあなたの地域の取組みを評価するとしたら、どのように思いますか。

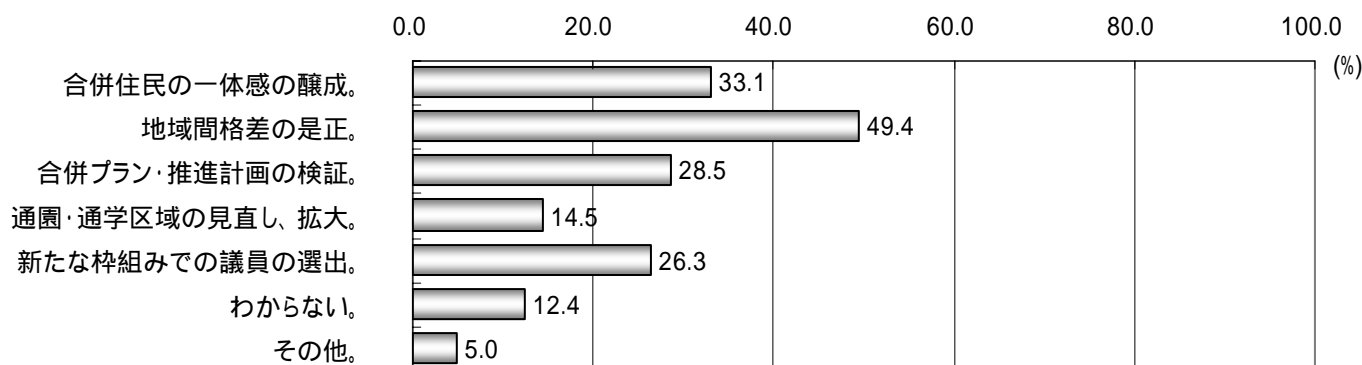
全体傾向
「 あまり評価できない」(28.4%)の値が最も高く「 まったく評価できない」(11.0%)を合わせると、約4割(39.4%)が「評価できない」としている。一方「 少し評価できる」(23.6%)も高く「 多いに評価できる」(6.4%)を合わせると3割(30.0%)が「評価できる」としている。また「 わからない」(25.3%)も高い。
属性傾向
「60代以上」「企業・団体役員」「自営業」「無職」、地域区分では「太田」「高崎」「富岡」の評価が比較的高い。一方、「40代」「公務員」、地域区分では「桐生」「藤岡」「安中」の評価が比較的低く、いずれの地域も「評価できない」が過半数を占める。「女性」「20代以下」「学生」「組合員」「組織内」は「わからない」の値が比較的高い。



19. 合併後早期に対応すべきこと（2選択・回答制限）

設問：合併後に早期に対応すべきことは何だと思えますか。（N=設問17で「合併が行われた」と回答した3,251人）

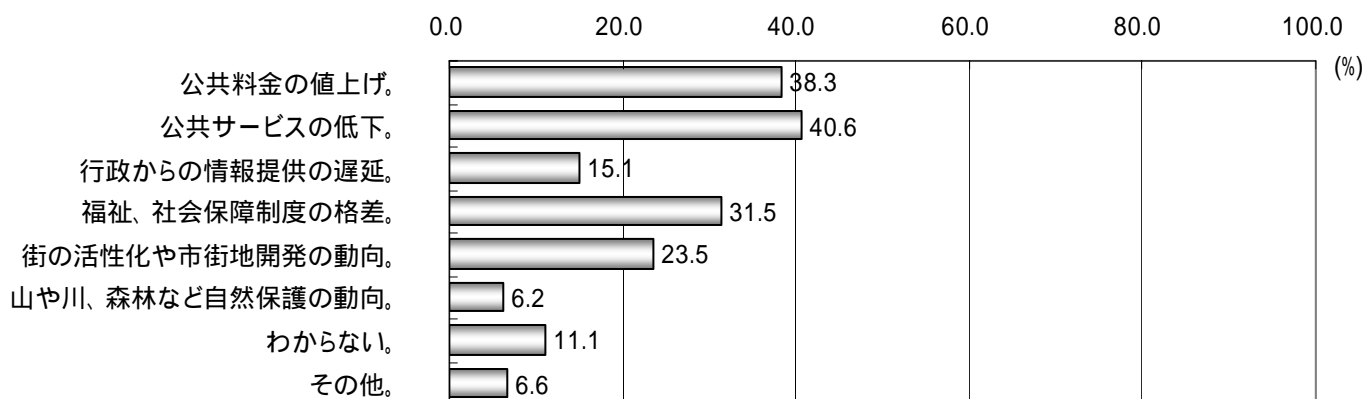
全体傾向
「地域間格差の是正（49.4%）の値が最も高く、約半数を占める。これに「合併住民の一体感の醸成」（33.1%）、「合併プラン・推進計画の検証」（28.5%）、「新たな枠組みでの議員の選出」（26.3%）が続く。上記4項目以外はいずれも1割程度以下である。
属性傾向
「地域間格差の是正」が最優先課題である。「60代以上」「企業・団体役員」「沼田」は「合併住民の一体感の醸成」、「企業・団体役員」「藤岡」は「合併プラン・推進計画の検証」、「男性」「60代」「無職」「非組合員」「伊勢崎」は「新たな枠組みでの議員の選出」の値も高い。



20. 合併後の不安、心配事や懸念（2選択・回答制限）

設問：合併後ではどんなところに不安や心配事がありますか、または懸念されますか。（N=設問17で「合併が行われる」と回答した3,674人）

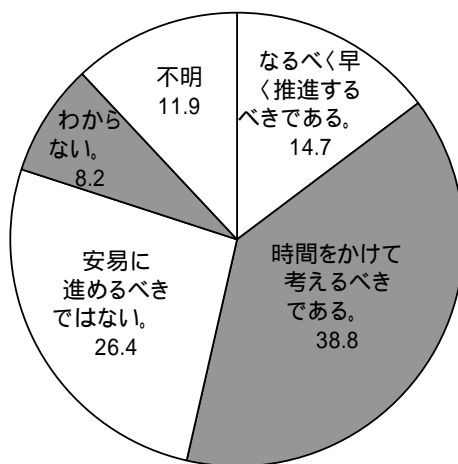
全体傾向
「公共サービスの低下」（40.6%）の値が最も高く、これに「公共料金の値上げ」（38.3%）、「福祉、社会保障制度の格差」（31.5%）が続く。上記3項目以外はいずれも2割程度以下である。
属性傾向
「公共料金の値上げ」「公共サービスの低下」の懸念への対応と説明が不可欠である。「10代」「学生」は「街の活性化や市街地開発の動向」を強く懸念している。



21. 今後の合併協議進行について（1 選択・回答制限）

設問：今後合併協議を進めるにあたり、どのように思いますか。（N=設問 17 で「合併が決まっていない」と回答した 624 人）

全体傾向
「時間をかけて考えるべきである」(38.8%)の値が最も高く、これに「安易に進めるべきではない」(26.4%)が続き、「なるべく早く推進すべきである」(14.7%)の値は低い。
属性傾向
「時間をかけて考えるべきである」は「50代」「農林業」「非組合員」、「安易に進めるべきではない」は「10代」「学生」「吾妻」の値が高い。



22. 合併しない不安、心配事（2 選択・回答制限）

設問：今回合併しないことによりどんな不安や心配事がありますか。（N=設問 17 において「合併しない」と回答した 1,136 人）

全体傾向
「将来の財政運営に対する不安」(34.8%)の値が最も高く、これに「街の活性化や地域の発展」(27.4%)が続くが、全体的に突出した傾向はうかがえない。また「特に心配はない」が3割弱(26.6%)見られる。
属性傾向
「公務員」の過半数をはじめ、属性に関わらず多くの住民が「将来の財政運営に対する不安」を抱いている。その一方で、「20代以下」「企業・団体役員」「自営業」「学生」は比較的不安を抱いていない。

